

投資情報

ウィークリー

2022/03/28



もっと豊かに、ヒューマンライフ。
三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号
加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2022年3月28日号
調査情報部

今週の相場見通し

■S&P500 は半値戻しを達成

22日のS&P500終値は4511ptとなり、今年1月高値4796ptから3月8日の安値4170ptまでの下落幅の半値戻しを達成し、米国株に底入れのシグナルが出たようだ。ロシアへの厳しい経済制裁とその影響（ロシア産原油の禁輸など）や、パウエルFRB議長のタカ派発言などから年内の利上げ加速観測を株価が一旦織り込んだため。ただ、2年債利回りと10年債利回りのスプレッドが急速に縮小、米債券市場では景気後退が懸念される動きを強める一方、株式市場では一段の金利上昇にもかかわらず、ハイテクなどグロース株の戻りが大きくなっている。債券市場と株式市場、どちらの見方が正しいかとの議論が出るのも頷ける動きだが、ウクライナ戦争が長期化するか、高インフレに対応してオーバーキルとなるかを引き続き見極めるタイミングだが、次回のFOMC(5月前半)まで株式市場の見方に賛成したい。

■日本株は円安が追い風に

円安が進行している。ドル円は先週に1ドル122円台と約6年3ヵ月ぶりの円安水準を付けた。FRB議長のタカ派スタンス、世界の主要中銀が正常化を進める中で日銀の金融緩和姿勢に変化がないこと、日銀総裁による円安容認ともとれる発言、原油高等に伴う貿易・経常収支悪化、リスクオンムード、実需売りの増加など、円安の材料に足元は事欠かない。クロス円も円安が進行、ユーロ円は134円台、ポンド円は161円台、豪ドル円は92円台に入った。円安は、輸入物価の上昇、家計の実質所得減少、コスト増、企業業績の悪化、海外展開の加速で輸出増メリットが限定的、というマイナス面が大きいというのはある意味で正論ながら、日本株、中でも自動車・同部品、機械、電機、精密セクターなどの東証1部の大型・中型の製造業銘柄は、輸出増、競争力強化、決算上のプラス効果など、株価の下支え要因になりそうだ。

■今週の見通し

29日が3月末権利確定日の銘柄の権利付き（配当付き）売買最終日、30日が配当落ち日となる。落ち日の当日に落ち分を全て埋めて上昇した年は、その後も日経平均が堅調に推移し、年間騰落率もプラスとなる傾向（下表を参照）がある。今年は海運や鉄鋼などを始め増配する企業が多く、配当落ち分は237円程度と過去に比べてハードルは高く、また短期の過熱感も出ている。もし埋めれば地合いの強さ、待機資金の多さが確認できるであろう。なお、今週は月末・月初の経済指標、日銀短観など、確認すべき材料が多い。

物色は、グローバル競争力、底力がある「円安恩恵銘柄」、新たなスタンダード（コロナとの共生、経済安全保障、国防、エネルギーの多様化、IT、サイバー、東証市場再編・株主還元など）で「勝ち組として期待される銘柄」の押し目を引き続き拾っていききたい。（増田 克実）

日経平均3月配当落ち後の推移

（単位円、%、QUICKより証券ジャパン調査情報部作成）

	配当付最終日 終値	配当落ち日 終値	前日比	配当落ち分	配当付最終日ま での回復日数	落ち日→4月末 騰落率	暦年騰落率
2012年	10255.15	10182.57	-72.58	-88.22	190日	-6.5	22.94
2013年	12471.62	12493.79	22.17	-89.31	当日	10.94	56.72
2014年	14477.16	14622.89	145.73	-104.13	当日	-2.18	7.12
2015年	19471.12	19285.63	-185.49	-111.34	8日	1.22	9.07
2016年	17134.37	17103.53	-30.84	-127.43	18日	-2.56	0.42
2017年	19202.87	19217.48	14.61	-131.97	当日	-0.11	19.1
2018年	21317.32	21031.31	-286.01	-158.33	5日	6.83	-12.08
2019年	21428.39	21378.73	-49.66	-171.34	5日	4.12	18.2
2020年	19389.43	19084.97	-304.46	-178.26	11日	5.81	16.01
2021年	29384.52	29432.7	48.18	-178.51	当日	-2.11	4.91

投資のヒント

☆TOPIX500 採用で中期トレンドに底打ち感が始めた主な銘柄群

TOPIX500 指数は、3月第4週に13週・26週の両移動平均線（以下 MA）を一気に上回ってきたものの、採用銘柄中で株価が両 MA の上位に位置する銘柄は、全体の46%に相当する230銘柄にとどまっており、グロース系銘柄を中心に遅れ感の強い銘柄が多数存在している。下表には TOPIX500 採用で、中期トレンドで底打ち感が始めた銘柄群を、実績 PBR の水準別に掲載した。（野坂 晃一）

表. TOPIX500採用で中期トレンドで底打ち感が始めた主な銘柄群(実績PBR2倍以上)

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	今期予想経常 利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
2371	カカコム	2840	39.7	13.22	1.4	19	0.57	8.2	-7.45
3092	ZOZO	3315	29.8	21.1	1.65	7.7	1.62	4.01	-4.85
3626	TIS	2926	19.2	2.42	1.36	32.5	2.44	1.16	-4.96
3697	SHIFT	21260	88.9	17.3	-	37.2	3.67	4.06	-6.64
3789	GMO-PG	11970	92	16.82	0.55	17	3.17	7.65	-6.97
3774	IIJ	4095	26.9	3.7	1.12	53.2	14.49	5.12	-1.56
3994	マネフォ	5690	6053.1	7.49	-	-	0.68	6.27	-12.5
4062	イビデン	6160	21.7	2.42	0.64	55.5	7.05	2.15	-2.35
4063	信越化	19030	15.8	2.51	2.1	70.3	5.66	1.86	-0.48
4151	協和キリン	3140	31.8	2.28	1.52	9.9	2.87	6.24	-3.11
4507	塩野義	7564	22.8	2.54	1.45	-19.6	22.05	1.15	-0.08
4568	第一三共	2604.5	78	3.75	1.03	24.1	8.67	1.04	-4.46
4911	資生堂	6246	62.3	4.57	1.6	41.6	1.59	1.34	-6.63
5332	TOTO	5090	23	2.18	1.76	25.7	1.7	3.19	-1.46
6367	ダイキン	23415	32.6	3.71	0.76	31.1	6.86	1.19	-3.03
6383	ダイフク	8770	31.1	3.99	1.02	9.1	3.08	3.66	-4.93
6506	安川電	4915	30.2	4.55	1.05	119	2.68	0.78	-3.39
6702	富士通	18270	22.4	2.35	1.2	-28	3.21	5.86	-2.33
6723	ルネサス	1356	14.6	2.27	-	64	11.46	0.89	-1.85
6758	ソニーG	12985	18.6	2.17	0.5	-	8.44	1.65	-0.99
6857	アドテスト	9580	21	6.46	1.35	65.2	3.3	0.23	-1.34
6951	日電子	6880	38.9	4.36	0.4	83.2	10.16	1.4	-11.65
6965	ホトニクス	6220	34	3.98	0.9	12.3	8.26	2.83	-4.51
6976	太陽誘電	5670	14.7	2.49	1.41	55.2	6.96	1.6	-4
6981	村田製	8335	17.6	2.5	1.49	31.5	14.07	0.36	-2.48
7309	シマノ	28185	21.8	4.17	0.83	6	1.52	2.91	-4.32
7532	パナソニックHD	1899	19.6	3.15	0.86	1.8	4.74	11.24	-1.21
7701	島津	4305	28.8	3.5	0.95	28.2	1.98	3.51	-3.71
7747	朝日インテック	2378	61.5	5.89	0.48	9.6	6.62	7.04	-4.88
7951	ヤマハ	5440	26.6	2.35	1.21	29.4	4.17	1.62	-7.99
8697	日本取引所	2387	25.1	4.15	3.01	-1.6	0.83	2.85	-2.53
9962	ミスミG	3845	29.5	4.21	0.84	91.3	0.59	0.25	-11.1

※指標は3/24日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

表. TOPIX500採用で中期トレンドで底打ち感が始めた主な銘柄群(実績PBR2倍未満)

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	今期予想経常 利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
4004	昭電工	2378	15.9	0.83	2.73	-9.1	2.88	1.76	-5
4091	日本酸素HD	2351	15.1	1.78	1.36	17.1	1.19	0.84	-5.23
4183	三井化学	3140	5.8	0.87	3.82	87.9	18.21	2.76	-1.6
5802	住友電	1524	14.8	0.7	3.28	22.7	87.98	0.04	-0.16
6113	アマダ	1095	14	0.82	3.47	42.4	2.97	0.9	-1.64
6305	日立建機	3195	13	1.21	2.81	244	2.63	5.43	-1.05
6471	日精工	751	19.7	0.65	3.32	409.4	3.04	0.56	-1
6501	日立	6169	10.8	1.51	1.86	-9.4	3.73	2.33	-3.18
6701	NEC	5170	20.1	1.05	1.93	-15.4	13.12	1.85	-3.2
6724	エプソン	1881	10.3	1.06	3.29	84.7	1.26	0.85	-3.58
6925	ウシオ電	1894	20.7	1.01	2.63	310.9	15.94	2.91	-3.67
6952	カシオ	1461	20.8	1.63	3.08	50.1	2.51	4.1	-2.65
7261	マツダ	894	10.2	0.46	1.67	179.6	4.34	0.61	-4.5
7272	ヤマハ発	2687	7.1	1.08	4.27	0.3	3.53	0.47	-5.97
7752	リコー	1054	18.9	0.78	2.46	-	0.55	2.61	-0.47
8830	住友不	3504	11	1.02	1.28	5.3	5.77	1.99	-3.55

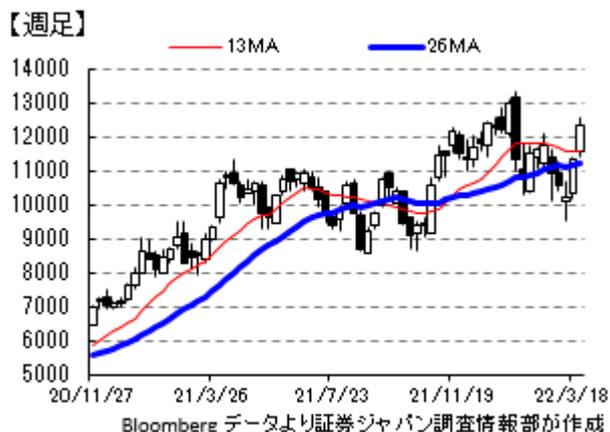
※指標は3/24日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

7735 SCREEN HD

22年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比34.5%増の2911.0億円、営業利益が同213.8%増の401.6億円となった。主力の半導体製造装置事業(SPE)はファウンドリー向けやメモリー向け、ロジック向けの売上高が大幅に増加し、地域別では台湾向けを中心に、米国向けや欧州向けも伸びた。セグメント収益は前年同期比39.6%増収、172.2%営業増益となった。グラフィックアーツ機器事業は顧客の装置稼働状況、設備投資意欲の回復などから装置売り上げやインクなどのポストセールスが伸び、同17.8%増収、172.2%営業増益となった。ディスプレイ製造装置及び成膜装置事業はOLED(有機ELディスプレイ)用中小型パネル用製造装置の売り上げが増加したことで、同16.7%増収、営業利益は前年同期の8.7億円の赤字から1.4億円の赤字に改善した。プリント基板関連機器事業では直接描画装置の売り上げ増加で同32.5%増収、414.1%営業増益となった。通期計画は据え置かれたが、第3四半期までの営業利益の進捗率73.6%で、前年の52.2%や前々年の58.8%を上回っており、保守的な計画といえよう。主要顧客であるTSMCやインテルは22年も積極的な設備投資を計画しており、来期以降も好調が期待される。

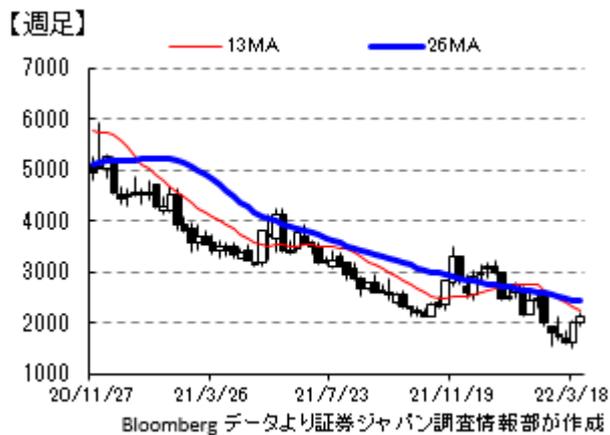


[決算説明会資料](#)

(大谷 正之)

4435 カオナビ

修正後の2022年3月期通期の業績予想は、売上高が従来予想比1.1%減の44.90億円(前期比32.0%増)、売上総利益が従来予想比0.2%増の32.87億円(前期比33.6%増)、営業利益が従来予想比47.0%増の1.47億円(前期は0.11億円の赤字)。ストック収益は従来予想比2.3%増の39.30億円(前期比31.4%増)、フロー収益は従来予想比20.0%減の5.60億円(前期比36.3%増)を見込んでいる。ストック収益は新規顧客の獲得と顧客単価の上昇が好調に推移していることから、やや上方修正となった一方で、フロー収益は第1四半期を中心に有償サポートの提供件数と単価が想定を下回ったことから、大幅な下方修正となった。なお、第4四半期には人材採用の強化とマーケティング投資の拡大を計画していることから、第4四半期単体の営業利益は赤字を見込んでいる。同社はクラウド型人材マネジメントシステム市場でトップシェアを有しているものの、市場自体が未だ立ち上がりつつある状況にあり、競争環境も激化していることから、引き続き先行投資を拡大していくことが想定される。ただ、同社はSaaS型のビジネスモデルで売上高の増加に伴い収益性の改善が期待されるビジネスモデルとなっていることから、将来的にはマーケティング関連費用を吸収して、高い利益率が期待されるものと思われる。



参考銘柄

4485 JTOWER

NTT ドコモが保有する通信鉄塔最大 6,002 基のカーブアウトに関する基本契約の締結を決定。取得予定金額は最大で約 1,062 億円。業績への影響額(テナントがドコモ 1 社の場合)は、年間売上高(通期貢献時)が概算で 80 から 100 億円、EBITDA マージンが概算で 40 から 50%。2022 年度以降、資産の移管を順次実施予定。

(下田 広輝)

6723 ルネサスエレクトロニクス

自動車向けを中心に需要は高水準に推移しそう。21 年 12 月の受注残高は 1 兆 2000 億円と前期の売上高以上に。

8001 伊藤忠商事

第 3 四半期決算時に今期業績見通しを上方修正したものの、配当計画は据え置いた。第 4 四半期の状況を鑑みたいとの意向だったが、足元の資源価格の動向から増配を発表する可能性も。来期は、今期計上する一過性利益の剥落と資源価格高騰の反動などから減益が見込まれるものの、収益は高水準が続くそう。また、株主還元も強化する方針とみられ、減配リスクは乏しいと考える。なお、同社のロシアリスクはサハリン 1、南サハ石油 E&P 事業等。ただ、そもそも米国政府は現状ではサハリン等の事業を制裁対象に加えないとしている他、岸田首相は日本の権益を大事にしなければいけないと述べている。なお、商社では 8015 豊田通商にも注目する。トヨタによる挽回生産の効果が期待される他、リチウムの権益を保有する点が魅力的に見える。

7013 IHI

コロナとの共生で業績の急回復、投資家の関心が高まりそう。民間航空機エンジンの急回復(コロナで民間航空機が全く売れなかったが、コロナ後は回復へ)や、自動車生産の回復によって自動車用ターボチャージャーの回復が見込まれること、構造改革効果が顕在化しそうなことから、業績回復が期待される。また、アンモニア発電など脱炭素関連としても注目したい。また、ウクライナ戦争により、欧州を中心に各国で防衛意識の高まりや防衛予算の拡大が今後見込まれることから、7011 三菱重、7012 川重、5631 日本製鋼所、6701 NEC など、防衛省との契約額が比較的多い関連銘柄に注目が集まりそう。

(増田 克実)

6501 日立製作所

ロシアにおける事業について、日立グループは当面の間、ロシアへの輸出およびロシアにおける製造拠点の稼働(市民生活に欠かせない電力設備を除く)を、順次停止していく方針。ウクライナにはグループの GlobalLogic 社(米国本社)のエンジニアリング拠点があるが、従業員および家族は、事業継続計画に基づいてウクライナの安全な場所や他国への避難を進めている。顧客とのプロジェクトを徐々に再開しており、通常のパフォーマンスを取り戻しつつある状態で、オペレーションに大きな影響は生じていない見込み。日立グループのロシア向け売上収益は、2022 年 3 月期連結売上収益見通し 10 兆円に対して約 0.5%で、その過半が建設機械事業。また、GlobalLogic 社のウクライナにおける開発拠点が担う売上収益は、2022 年 3 月期連結売上収益見通しの約 0.3%であるという。現時点で、ウクライナおよびロシアの情勢変化による同社の 2022 年 3 月期の業績への大きな影響はない見通しとしている。

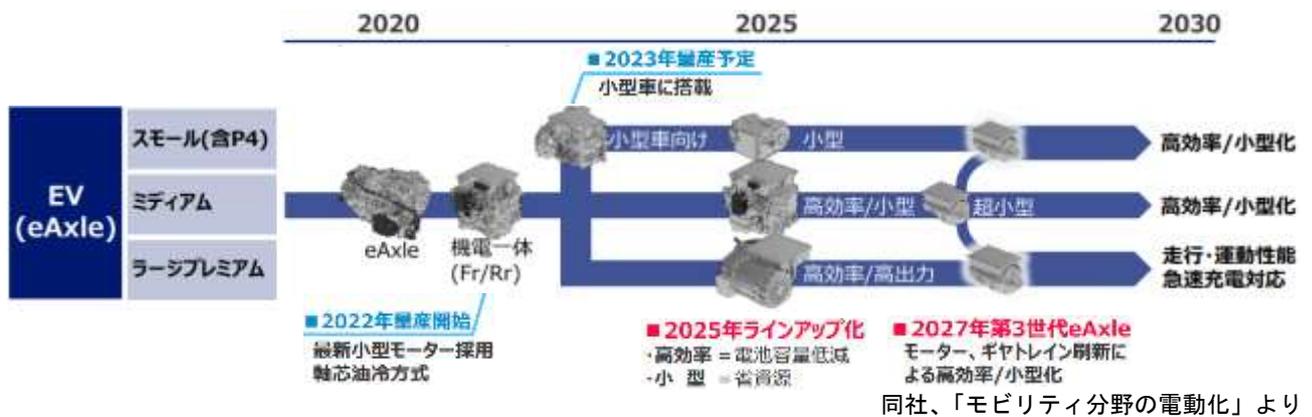
GlobalLogic 社の売上収益は第 3 四半期で前年比 51%増、調整後営業利益率 22.5%と高い収益性を維持。日立エナジーとのグリーンデジタル市場に向けた取組みや、鉄道システム事業との予防保全など鉄道サービス事業の高度化に向けた取組みなど、各セクターとのシナジー創出が進んでいる。

参考銘柄

7259 アイシン

2022年3月期の営業利益計画は前年比51.4%増の2200億円、期初からの変更はないものの、内訳では経営統合に伴う構造改革の加速、企業体質改善努力などが増益要因、原材料価格変動が減益要因となった。3Q累計(4月~12月)が1391億円、4Q(1月~3月)の目標は差引で約800億円となる。その後の、ロシアのウクライナ侵攻を巡る影響、半導体不足や新型コロナの感染拡大などに鑑みれば、取引先の生産台数調整などにより主力のパワートレインユニットの販売台数が影響を受け、さらに原材料費の高騰などにより想定を下振れる可能性もあり得よう。

自動車の電動化シフトは2025年頃に加速すると見られ、同社においても電動化対応として25年度まで計2700億円を投じ、モーター、インバーター、変速機が一体となった電動駆動モジュール「eAxle (eアクスル)」などの電動ユニット、回生協調ブレーキなどの生産体制の強化を推進する。電動ユニットについては、25年まではトヨタ向けハイブリッド(HEV)やBEV(EV)が中心となり、eアクスルの取扱は第2世代以降から本格化し、車格での製品をそろえ年450万台生産できる体制を築く計画。27年にはより小型化・高効率で搭載性を高めた第3世代の開発を目指す。



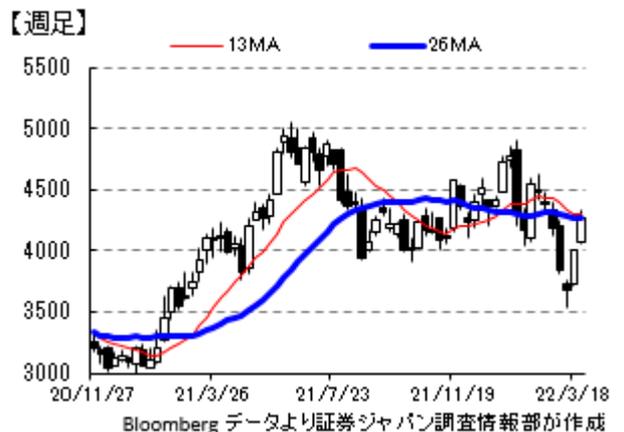
eアクスルは、海外では独のボッシュ、コンチネンタル、ZF、国内では日本電産や明電舎などが手掛けており、EVのシェアが拡大している欧州や中国に向けて受注競争が本格化している。同社は、パワートレインで培われた技術と経験が豊富なこと、既存顧客である各国自動車メーカーへの提案が容易に行えるアドバンテージが強みとなる。

eAxle (150kW)

回生協調ブレーキ



同社資料より



モビリティ分野の電動化



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

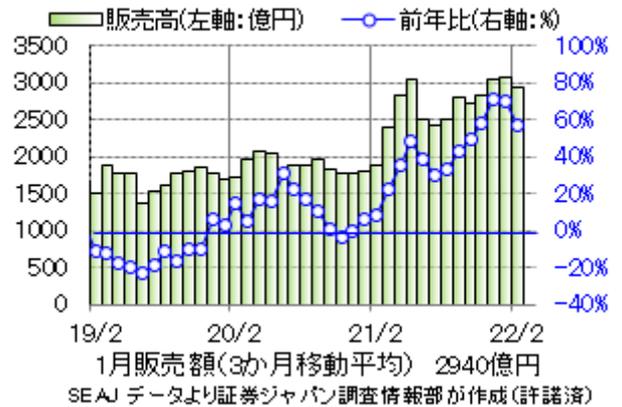
- 3月28日(月)**
上場 メンタルヘルステクノロジーズ<9218>東M
- 3月29日(火)**
2月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
3/17、18の日銀金融政策決定会合、主な意見(8:50)
3月決算銘柄権利付最終日
- 3月30日(水)**
2月商業動態統計(8:50、経産省)
28日時点の石油製品価格(14:00、エネ庁)
上場 ギックス<9219>東M
- 3月31日(木)**
2月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
2月住宅着工、建設受注(14:00、国交省)
3月為替介入実績(19:00、財務省)
上場 ノバック<5079>東2
- 4月1日(金)**
3月日銀短観(8:50)
3月新車販売(14:00、自販連・全軽協)

<国内決算>

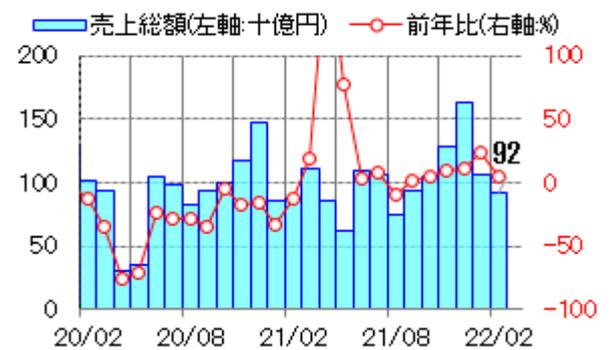
- 3月30日(水)**
時間未定 西松屋チェ<7545>
【3Q】クスリのアオキ<3549>
- 3月31日(木)**
時間未定 ニトリHD<9843>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

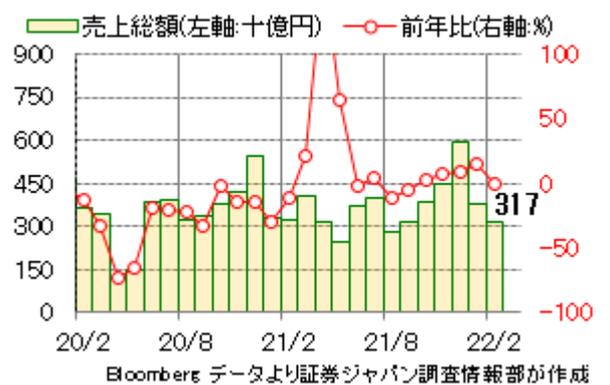
半導体製造装置販売高 (SEAJ)



東京地区百貨店売上高



全国百貨店売上高



	前回より
3月 製造業PMI 速報	48.7 ↑
3月 非製造業PMI 速報	53.2 ↑
2月 企業向けサービス価格 前年比	+1.1% ↓
2月 東京地区百貨店売上 前年比	+5.1% ↓
2月 全国百貨店売上 前年比	-0.7% ↓
3月 東京CPI 前年比	+1.3% ↑
3月 東京CPIコア 前年比	+0.8% ↑
2月 半導体製造装置販売 前年比	+56.4% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜海外スケジュール・現地時間＞

3月28日(月)

特になし

3月29日(火)

米 1月S&Pケース・シラー住宅価格

米 3月消費者景気信頼感

米 1月全米住宅価格指数

3月30日(水)

米 10～12月期GDP確定値

米 10～12月期企業利益

独 3月消費者物価

3月31日(木)

中 3月製造業PMI(国家統計局)

独 3月雇用統計

欧 2月ユーロ圏失業率

米 2月個人消費支出(PCE)・物価

米 週間バランスシート統計

OPECプラス閣僚級会合(オンライン)

4月1日(金)

中 3月財新・製造業PMI

欧 3月ユーロ圏消費者物価

米 3月雇用統計

米 3月ISM製造業PMI

米 2月建設支出

米 3月新車販売

休場 インド(バンクホリデー)

4月3日(日)

オーストラリアNSW州など冬時間入り

(日本との時差+1時間)

ニュージーランド冬時間入り

(日本との時差+3時間)

＜海外決算＞

3月29日(火)

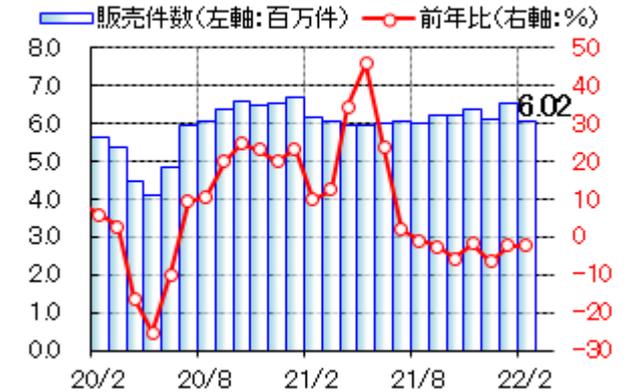
マイクロン、ルルレモン

3月31日(木)

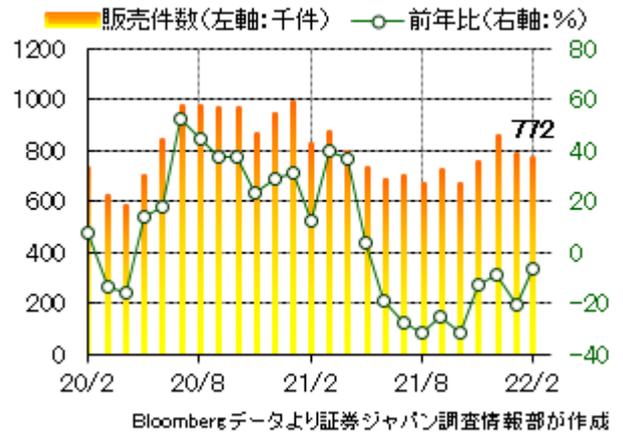
ウォルグリーン

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米中古住宅販売



米新築住宅販売



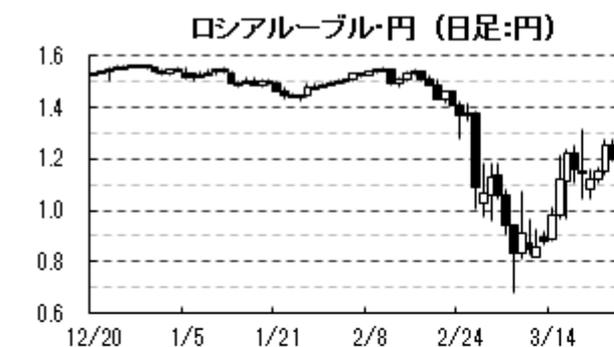
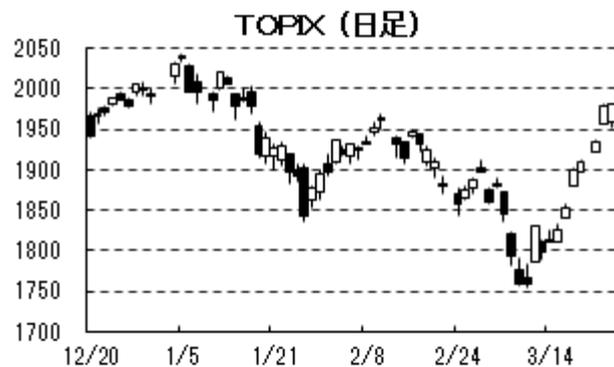
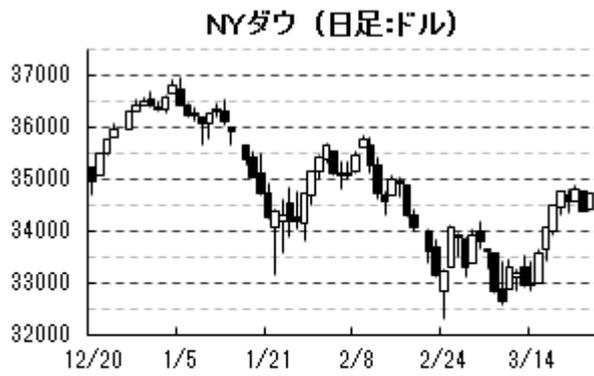
Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

		前回より
米	2月 中古住宅販売 前月比	-7.2% ↓
米	2月 景気先行指数 前月比	+0.3% ↑
米	2月 シカゴ連銀全米活動指数	0.51 ↓
米	2月 新築住宅販売 前月比	-2.0% ↑
米	2月 耐久財受注 前月比 速報	-2.2% ↓
米	3月 製造業PMI マーケット 速報	58.5 ↑
米	3月 非製造業PMI マーケット 速報	58.9 ↑
欧	3月 製造業PMI マーケット 速報	57.0 ↓
欧	3月 非製造業PMI マーケット 速報	54.8 ↓
独	3月 製造業PMI マーケット 速報	57.6 ↓
独	3月 非製造業PMI マーケット 速報	55.0 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

3/25 15:08 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2022年3月25日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年3月25日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ETF）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等 加 入 協 会 当 社 が 契 約 す る 特 定 第 一 種 金 融 商 品 取 引 業 務 に 係 る 指 定 紛 争 解 決 機 関	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第14号 日本証券業協会 特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター
--	--

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。